

当面の財政に関する試算について

1. 収支の見通し

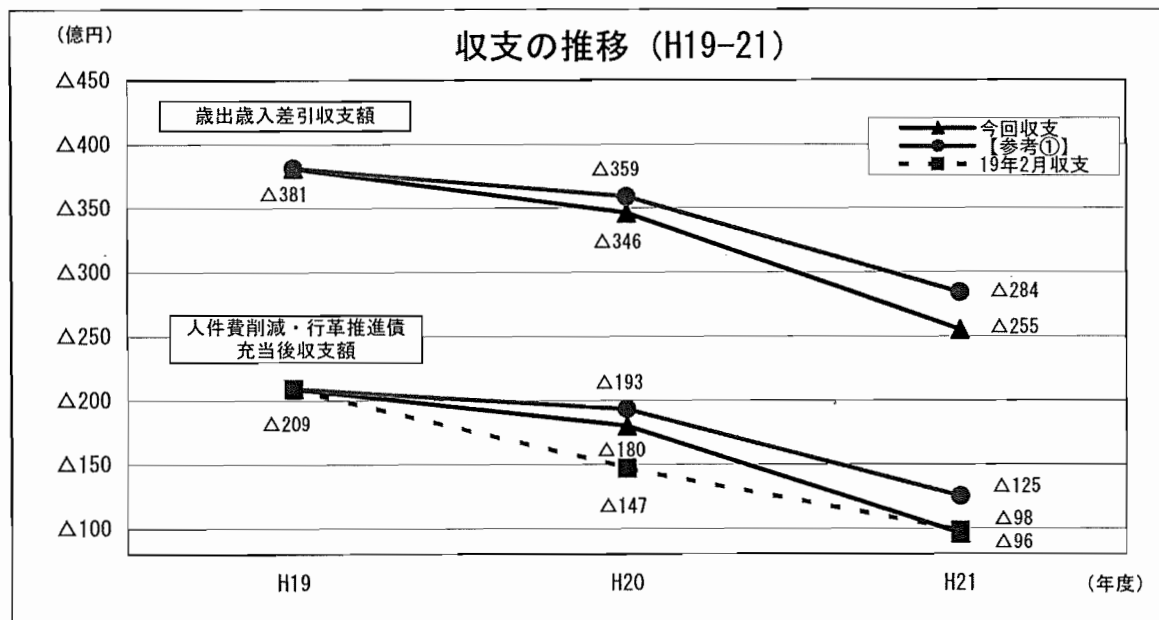
【前提条件】	
・	県税はH19当初予算をベースに、名目経済成長率をH20：2.8%、H21：3.3%(H19.1政府見通し)として試算。
・	地方交付税はH19普通交付税算定額をベースに試算。
・	歳出は改訂第3次行財政改革大綱に基づく取組を反映。

(単位：億円)

区 分		H 1 9	H 2 0	H 2 1
歳 出		7,439	7,282	7,121
歳 入		7,058	6,936	6,866
歳入歳出差引収支	A	△381	△346	△255
人件費削減(給与カット)効果額	B	49	49	49
行政改革推進債発行効果額	C	123	117	111
A+B+C		△209	△180	△96

【参考①】名目経済成長率を0%とした場合の試算

区 分		H 1 9	H 2 0	H 2 1
歳 出		7,439	7,276	7,106
歳 入		7,058	6,917	6,822
歳入歳出差引収支		△381	△359	△284
人件費削減(給与カット)・行革推進債充当後収支		△209	△193	△125



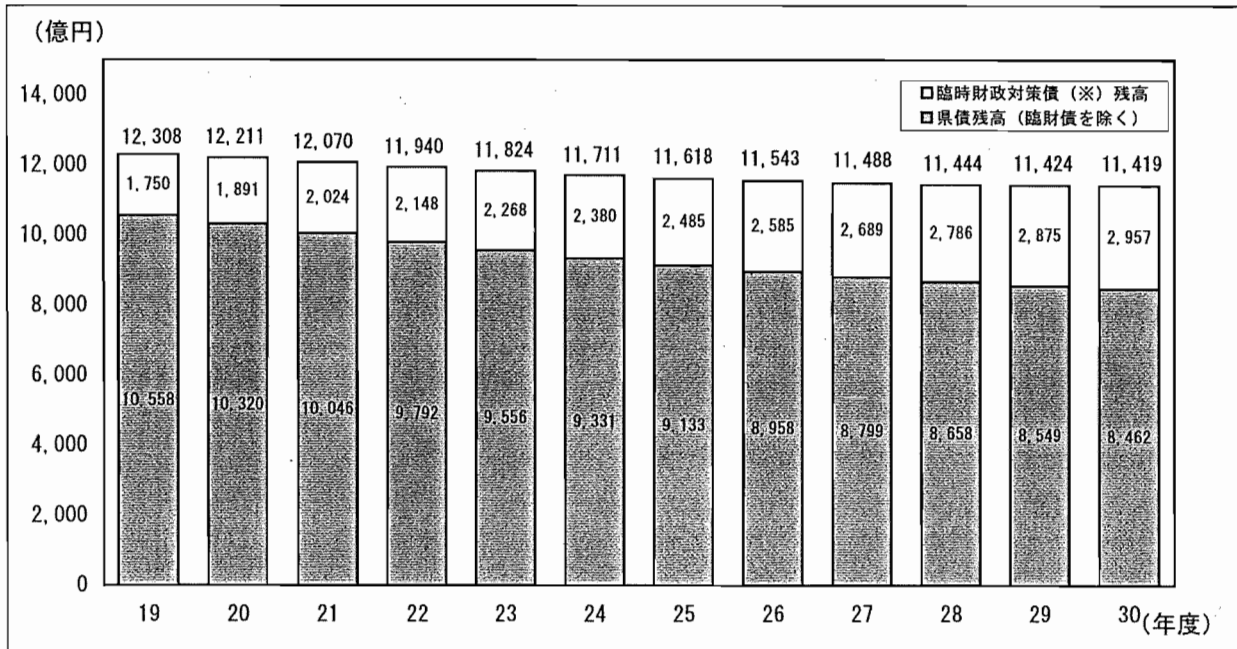
【参考②】16年度のいわゆる「交付税ショック」の際の本県における地方税、地方交付税等を合わせた減少額(300億円(予算ベース))を歳入に加えた場合の試算

区 分		H 1 9	H 2 0	H 2 1
歳 出		7,439	7,282	7,121
歳 入		7,358	7,236	7,166
歳入歳出差引収支		△81	△46	45
人件費削減(給与カット)・行革推進債充当後収支		91	120	204

2. 県債残高の推移

【前提条件】

- ・H19発行額は当初予算額ベース。H20及びH21は、改訂第3次行革大綱を反映したものとし、H22以降の発行額は、原則としてH21と同額と設定。
- ・既発債は実績利率、今後発行予定分は利率を2.0%として試算。



※臨時財政対策債：地方財政全体の財源不足に対応するため、地方交付税の振替として各団体において発行されるものであり、その全額について後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。

3. 主な指標の見通し

(単位：億円、%)

区分	H19	H20	H21
公債費	1,047	1,055	1,039
実質公債費比率	17.8	16.0	15.0
起債制限比率	14.3	13.6	13.8
経常収支比率	98.4	97.8	95.7

4. 今後の対応

今回の試算結果によると、改訂第3次行革大綱に基づく歳出削減効果などにより、19年度以降の収支は改善の方向にあり、また、公債費関係の数値についても、今後、改善する見込みであるが、21年度でなお多額の収支不足が見込まれるなど、当面厳しい状況が続く見込みとなっている。したがって、今後とも県内景気の動向にも注視しながら、まずは改訂第3次行革大綱に基づく徹底した歳出削減に取り組むとともに、歳入確保についてもあらゆる対策に努めるなど、引き続き、財政健全化に向けた方策に取り組んでいく必要がある。

また、地方交付税が抑制され、地方税と合わせた一般財源総額が実質的に減少していることが、本県の財政状況がなお非常に厳しい状況から脱することのできない大きな要因であり、今後とも、必要な地方税・地方交付税等の地方一般財源総額の確保に向け、あらゆる機会を捉え、国に対し強く働きかけていくことが必要である。

<別 表>

(単位：億円)

区分		H 1 9	H 2 0	H 2 1
歳 出	義務的経費	3,612	3,613	3,573
	投資的経費	1,181	1,091	973
	その他経費	2,646	2,578	2,575
	歳出合計	7,439	7,282	7,121
歳 入	県税等	2,717	2,766	2,859
	地方交付税等	1,694	1,607	1,567
	国庫支出金	827	784	740
	地方債	565	537	499
	その他	1,255	1,242	1,201
	歳入合計	7,058	6,936	6,866
歳入歳出差引収支		△381	△346	△255

※義務的経費…人件費、公債費、扶助費

※投資的経費…普通建設事業費、災害復旧事業費

※県税等…県税、地方消費税清算金、地方譲与税、特例交付金、特別交付金

※地方交付税等…普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債

【参考①】名目経済成長率を0%とした場合の試算

(単位：億円)

区分		H 1 9	H 2 0	H 2 1
歳 出	義務的経費	3,612	3,613	3,573
	投資的経費	1,181	1,091	973
	その他経費	2,646	2,572	2,560
	歳出合計	7,439	7,276	7,106
歳 入	県税等	2,717	2,710	2,727
	地方交付税等	1,694	1,645	1,656
	国庫支出金	827	784	736
	地方債	565	537	499
	その他	1,255	1,241	1,204
	歳入合計	7,058	6,917	6,822
歳入歳出差引収支		△381	△359	△284

[主な前提条件]

下記の前提条件で試算した上で、改訂第3次行財政改革大綱による効果額を反映した。

○歳 入

県 税

H19当初予算をベースに、

- ・名目経済成長率に弾性値(1.1)を乗じた伸率で試算。制度改正を加味
名目経済成長率 H20：2.8%，H21：3.3%

(参考：平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度)

- ・参考①は名目経済成長率を0%として試算。制度改正を加味

地方交付税

地方債

H19普通交付税算定額をベースに試算

歳出に連動して試算

○歳 出

人 件 費

公 債 費

扶 助 費

普通建設事業費

給与改定率は0.5%で試算。定昇率、新陳代謝を加味

新規借入利率2.0%で試算

H19当初予算をベースに、過去の実績等を勘案して試算

個別積算事業を除き、H19当初予算と同額で試算

<個別積算事業>

防災情報ネットワーク等

補助費等

税関係交付金は県税収入等をもとに試算

介護保険等は、H19当初予算をベースに、過去の実績等を勘案して試算